

います。村内での飲酒運転が多いと関係方面から指摘されており、交通安全協会など関係団体とも連携して、いっそう撲滅を目指し啓発活動を推し進めます。

村内の交通確保に重要な「道路整備」についてであります。国道113号に沿って進められている地域高規格道路新潟山形南部連絡道路は、「鷹ノ巣道路」がいつその工事の進展が期待されます。また金丸―小国町間12キロの「小国道路」についても事業が進展する見通しになってきました。沿線市町村と連携、協力して、早期着工を国に要望してまいります。



県管理の国道290号の改良工事については、上土沢から国道113号間の事業用地について協力が得られる見通しがたち、順調に進むものと期待しています。その完成を待つて、高田橋以北の既定路線の整備を促進するように県に対して要望を重ねてまいります。

村道の改良や補修、消雪施設の改修につきましては、各集落からたくさん要望をいただいています。財源の確保に努めながら緊急度を確かめつつ対応してまいります。

《ふるさとへの推進》

自分の住むふるさとに誇りと自信を持つことは、心の豊かさを保つ大切な要素であると思います。それには、先人が大切に維持してきました自然環境を保全し、これまで培われてきた文化をいっそう発展させ、村内の人的資源の発掘と能力を発揮する場の提供が必要です。村内には長い歴史のなかで育まれた文化財があり、それを大切に保存継承することも重要であります。

また平成4年2月に刊行した通史『関川村史』は、すで

に20数年経過し、その後に発見した資料による補正や追加についてまとめる時期に来ていると感じており、その具体的な準備もしなければならぬと認識しています。

《地域を担う産業の振興》

国の地方創生の目標のひとつは、地方で30万人の雇用を創出することであり、都市からの移住希望者の意見では、「働く場があること」が基礎的条件となっています。若い人たちが村に定着していただくにも、働く場を準備することが重要な要素のひとつ

であり、活用した「しごとづくり」のために、起業、地産地消、新分野の事業への取り組みなどを支援するとしています。

雇用動向が改善しているとはいえ、雇用条件の良い企業の立地は容易ではありません、立地しても景気によってすぐ撤退するという事例もありません。村の産業振興では産業間の連携が重要であります。6次産業化の促進、相互協力による売れる産物などの開発、村外企業との関係強化、地産

地消の推進などに支援したいと考えています。また県内の金融機関では、国の地方創生事業に呼応して顧客を増やそうと新たなセクションを設置して対応し始めました。それらも追い風にしたと考えると、村内資源の活用では、農林業の生産物及びその加工、温泉の廃湯熱、木質バイオマスや中小水力などによる再生可能エネルギーの利用、また人的資源の活用による可能性など、仕事づくりとして可能な資源がたくさんあります。

3月3日の新聞によれば、再生可能エネルギーの発電を進めると、火力発電用に輸入する化石燃料費を2010年から30年の20年間で、総額12兆から25兆円軽減でき、約31万から41万人の雇用を生み、経済効果は約7兆から9兆円になると環境省は内部試算をまとめていると報じています。再生可能エネルギーの活用は、国が重要視しており、追い風になる計画や予算が益々増える傾向を示し、国内の大きな潮流となっています。

3年近く前から進めている木質バイオマス発電事業は、雇用創出と林業振興、関連産業への波及を目的にしており、現在、事業主体となる株式会社パワープラント関川において条件整備を進めているところであり、村として分担すべき事項については、事業主体の会社とともに早期実現を目指して努力しているところでもあります。この事業は、昨年の3月、村が直接実施することには大きなリスクがあるとして断念しましたが、相手側から施設・設備及びその資金を全て持ち込み、また運営会社への資本参加もしながら、再度進めてきています。現在、諸手続きが進み、資金についてあともう一步にきているという報告を受けているところでもあります。これまでの村内への企業立地では、それなりの規模の企業について村も役割分担し支援してきた経緯があり、このたびもそれと同様の動きをしているところでもあります。

事業計画、進展状況、村のリスクなどについて、疑問や危惧のご意見がたくさんあることを十分承知しています。村として法律の専門家から指

導をいただきながら、次世代のみなさんに迷惑をかけてはならないと強く思っており、その仕組みづくりに努めています。状況の進展を考慮し、関係者が出席したなかで、早期に村民のみなさんへの説明会を開催し、納得いただくように努めたいと考えています。太陽光発電事業の誘致については、企業側の努力により計画のとおり村内3か所で発電を開始しております。この太陽光発電事業は、雇用の機会を増やす事業にはなっていない、それ以外の資源の事業化など、運営している会社の今後の展開に期待したいと思っております。

もあります。生産性の低い村では、自由競争で生き残るには大きな課題があります。これをチャンスにしたいという積極的な意見もあり、国の制度を最大限活用しながら、村の資源を活かし、また農地の維持と経営の効率化を支援し、魅力を感じる農業の実現に努めたいと考えています。

日本穀物検定協会が毎年発表している食味ランキングについて、平成26年産米の結果がこのほど発表されました。25年産の岩船コシヒカリが「A」ランクに格下げされて販売戦略に支障があったと聞いていますが、このたび「特A」に復活し販売面での効果を期待しています。

一方で、県営事業として女川左岸地域約260haの整備事業が本格化します。村も負担しながら土地改良区が主体となって取り組んでいますが、できるだけ早く完成させたいものであります。農地整備の推進に伴い、埋蔵文化財の調査を進めており、工事の支障にならないような態勢で取り組むことにしています。



林業振興では、林業に関する世論の高まりもあって、国の関係予算が手厚くされ、全国的に様々な取り組みが行われています。村では、森林組合を中心にして推進してきており、今後も林道整備をはじめいっそう村内林業の振興を図ります。また林業振興のために不明確な境界を確定しようとして進んでいる国土調査について、小和田地区、若山地区まで調査エリアを広げて推進いたします。

商工観光の振興については、商工会、観光協会、温泉旅館組合など関係団体と協力しながら振興に努めます。国の制度を活用したプレミアム商品券の発行、条件を緩和した住宅リフォーム事業支援な

どのほか、内容を充実して村内経済の活性化をめざします。国では小規模事業者の支援で様々な支援事業を進めており、村内の事業者の意向を確かめながら、商工会と協力して支援したいと思っております。

国土交通省は、道の駅を地方創生の拠点として地域の活性化を促進したいとしており、また民間活力の活用による村内観光案内の充実に努めます。外国からの観光客が急増していることについての誘客対策や、施設配置の見直し、集約入込客の誘導のための表示の改善などハード面での検討も重要であり、実施できるものは早期に取り組みます。

わかぶな高原スキー場について、今シーズンは昨年を若干下回る状況であります。スキー場は、村の冬の観光には欠かせない施設であり、施設の老朽化について前年度に引き続き計画的に改修を行うとともに、地元の協力もいただきながらいっそうの繁栄を期待しています。

《地域間の交流の促進》

あなたに」というキャッチフレーズで事業を開始した「いで湯の関川ふる里会」は、今年で33年目となります。これまで述べ1万4900人のみなさんに会員になっていただき、会費の総額は3億1470万円になるほか、経済効果はその数倍になるものと推定しています。また、関川村のフアンクラブでもある「いで湯の関川ふる里会」の会員のみなさんには「ふるさと納税」で大きく貢献していただいております。昭和58年3月に発足した首都圏在住関川村人会とともに大切な交流の団体であり、村の財産だと思っております。

また、10年以上の交流の歴史がある「さいたま市」「国際ボランティア学生協会（IVUSA）」は、若い世代のリーダー育成や村の地域活性化、全国への情報発信など数多くの面で効果があり、推進に努めたいと思っております。IVUSAからは毎年数回のボランティア活動をしてもらっており、将来を考えた場合、村内に拠点を設けていただき、村の活性化のためにさらなる活動をお願いしたいと思っております。